

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

2023年11月
一般社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.
東京都中央区銀座5-15-8
電話03-3549-3121

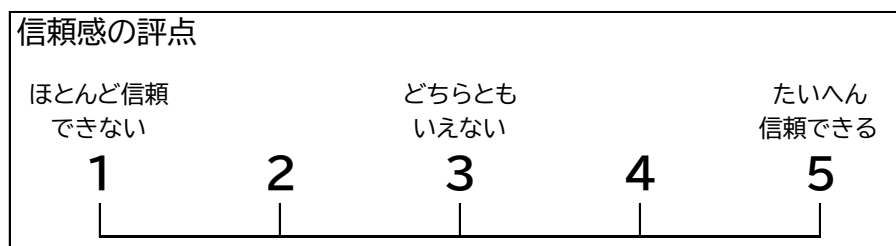
世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社（会長 境 克彦）は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、2023年10月6日から15日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,202人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月、2012年5月、2015年9月、2017年10月、2019年10月、2021年11月にも実施しており、今回が12回目となります。

- 前回に続き「医療機関」への信頼感が最も高く、「国会議員」が最も低い—
- 「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」が最多—
- 「情報公開が進んでいないと思う」機関は「国会議員」「官僚」の順—

1. 信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。

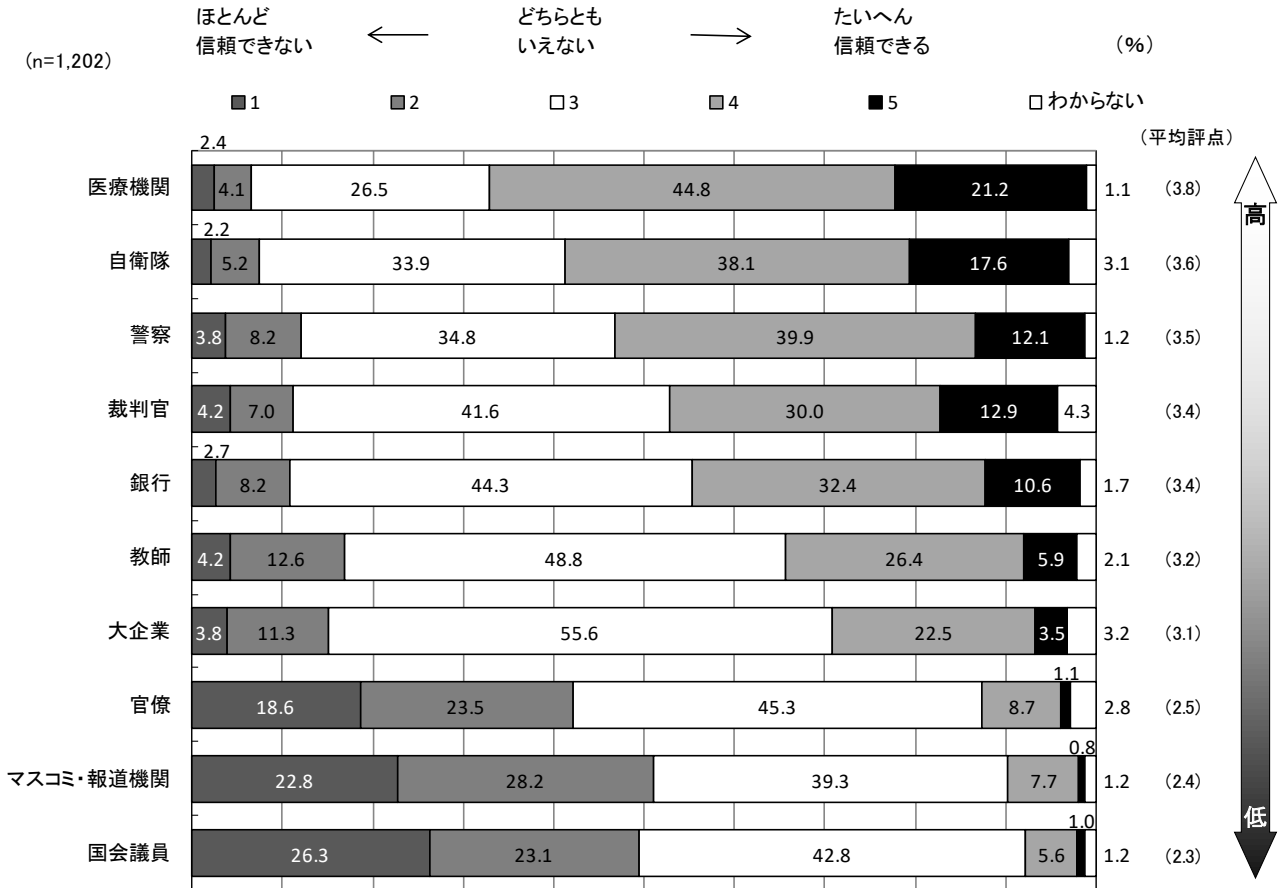


平均評点が最も高かったのは、医療機関（3.8）である。前回調査から0.1ポイント低下したが、2021年11月に続いて最も高い評点となった。新型コロナウイルスは感染症法上の位置づけが「5類」へ移行し話題に上る機会は減ったが、高い信頼を維持している。性被害問題に関する報道に揺れた自衛隊（3.6）の評点は前回調査から0.2ポイント低下したが、前回に続き2番目に高い。次に警察（3.5）、裁判官（3.4）、銀行（3.4）、教師（3.2）、大企業（3.1）と続いている。裁判官は前回調査から0.1ポイント上昇、銀行、警察、教師は0.1ポイント低下した。大企業は横ばいだった。そして、官僚（2.5）は0.1ポイント、マスコミ・報道機関（2.4）と国会議員（2.3）は0.2ポイント、前回調査から低下し

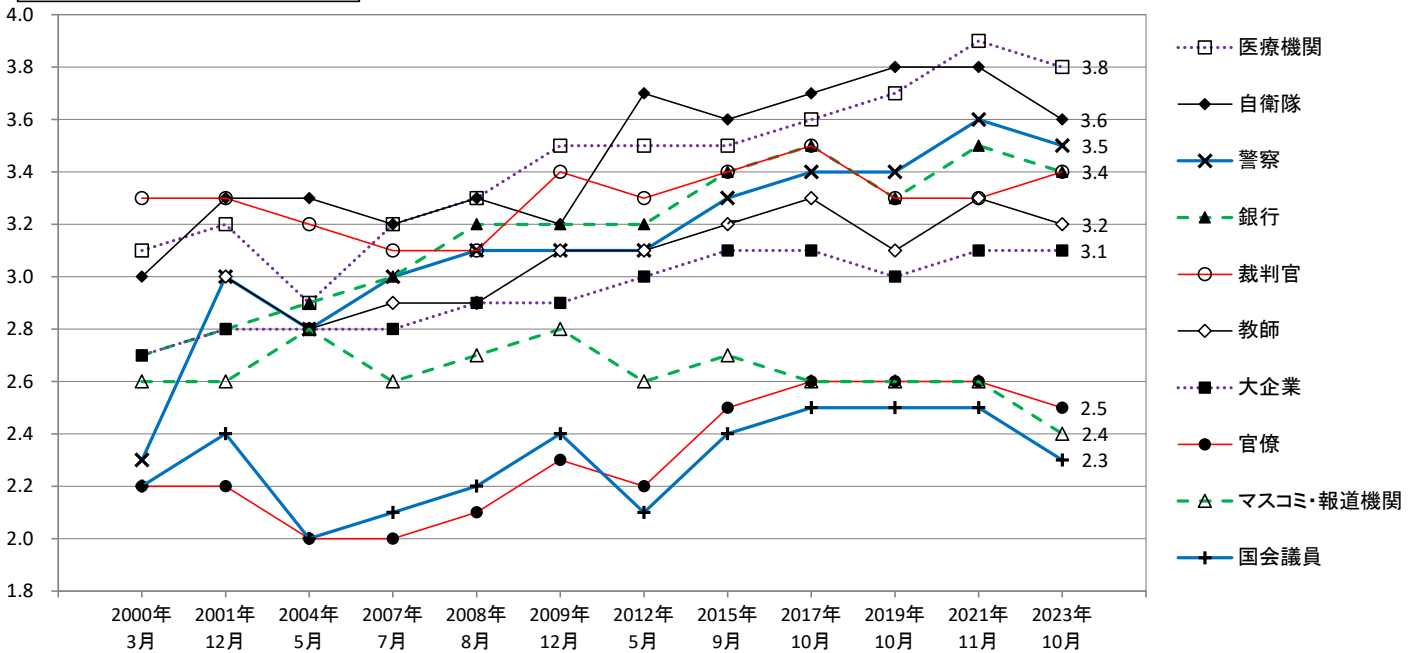
低い評点となった。また、信頼できないとする「1」や「2」の評点をつけた割合は、官僚が42%、マスコミ・報道機関が51%、国会議員が49%となっている。

信頼感

問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



信頼感：平均評点の推移



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

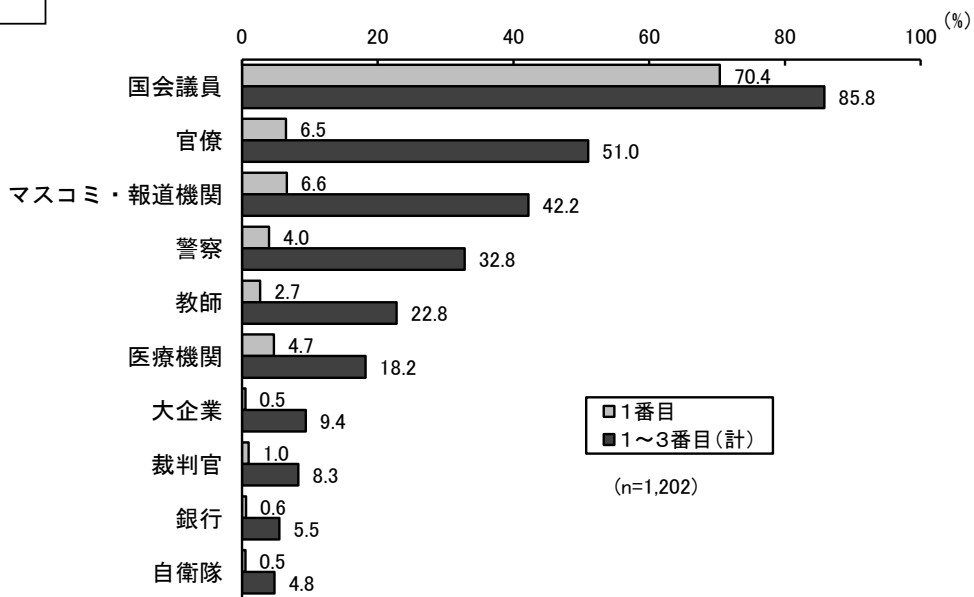
「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体については、国会議員を1番目に挙げた人が70%で最も多くなった。

3番目まで挙げてもらった合計も国会議員（86%）が最も多く、次いで、官僚（51%）、マスコミ・報道機関（42%）、警察（33%）、教師（23%）の順となっている。

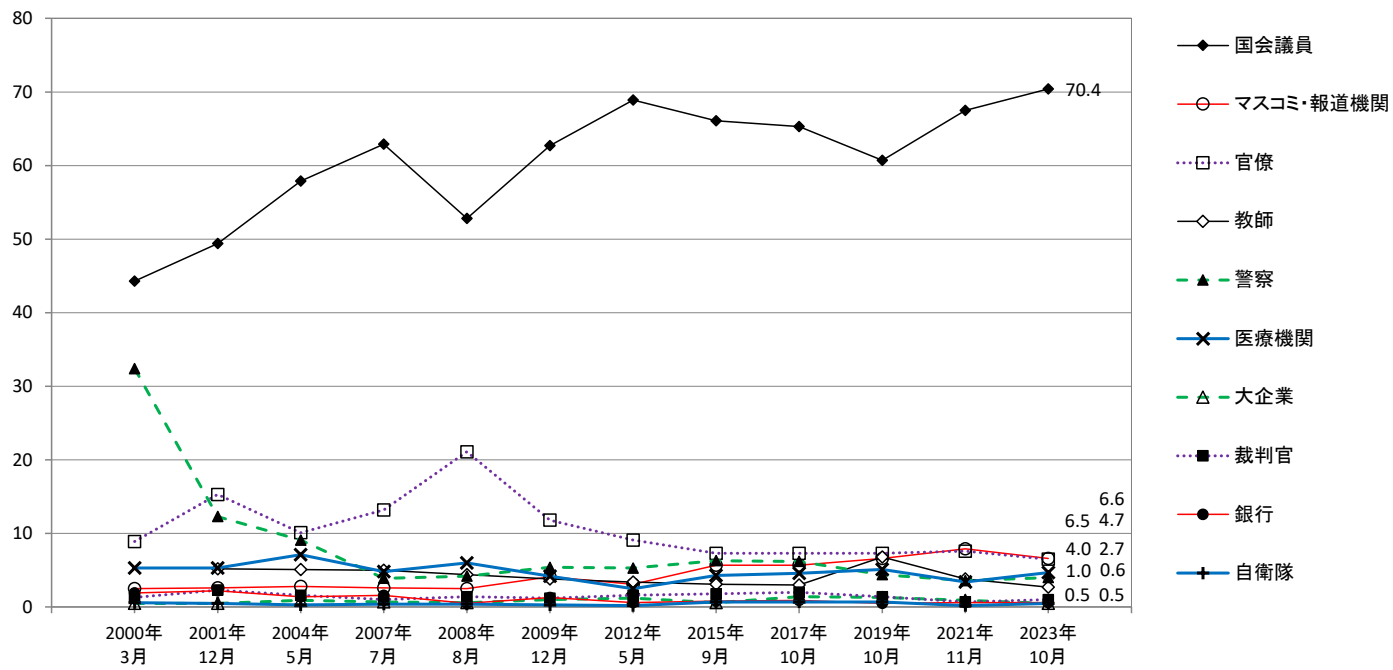
時系列で見ると、「国会議員」を1番目に挙げた人は、2009年から現在まで6割以上を維持しており、今回は前回（68%）から3ポイント上昇して初めて7割を超えた。また、1～3番目の合計でも2009年以降は8割以上を維持するなど、すべての項目の中で群を抜いている。

信頼されるよう
努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力してほしいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。

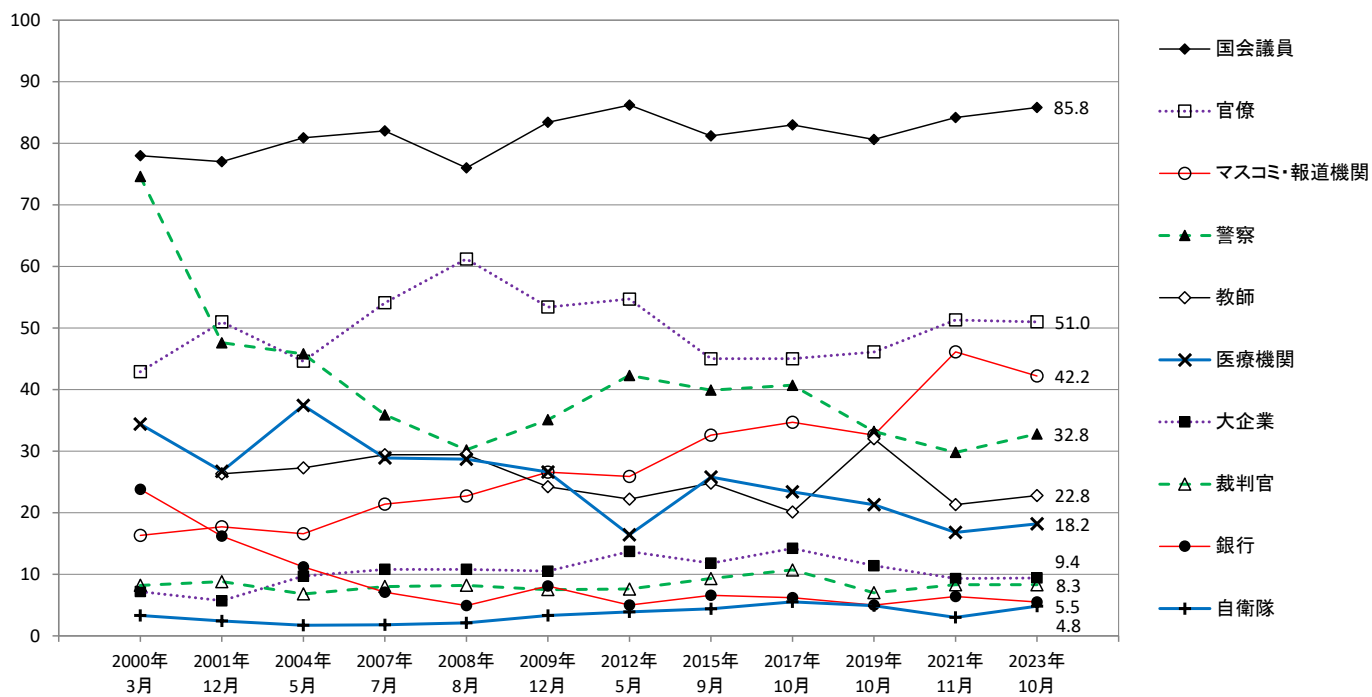


信頼されるよう努力してほしい: 1番目の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

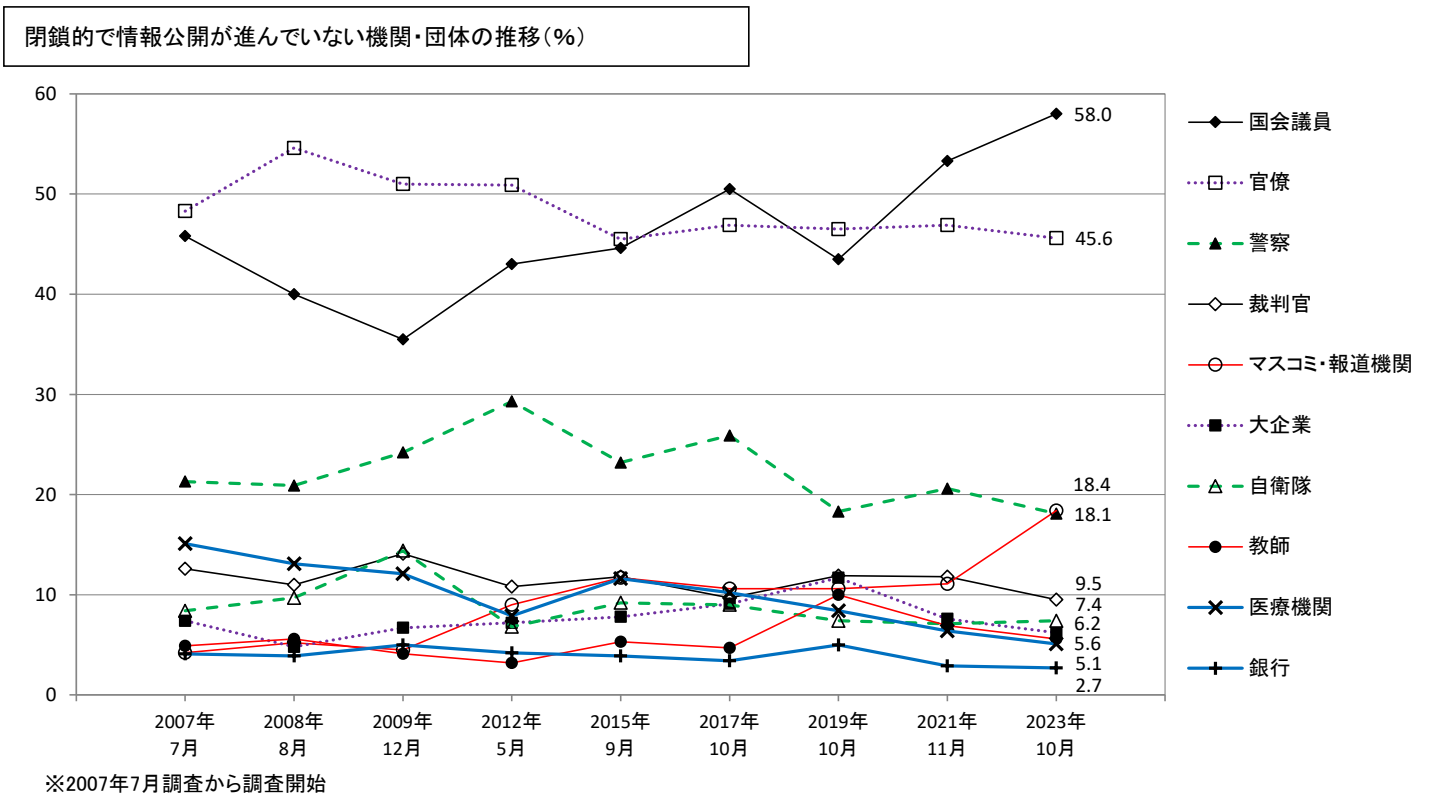
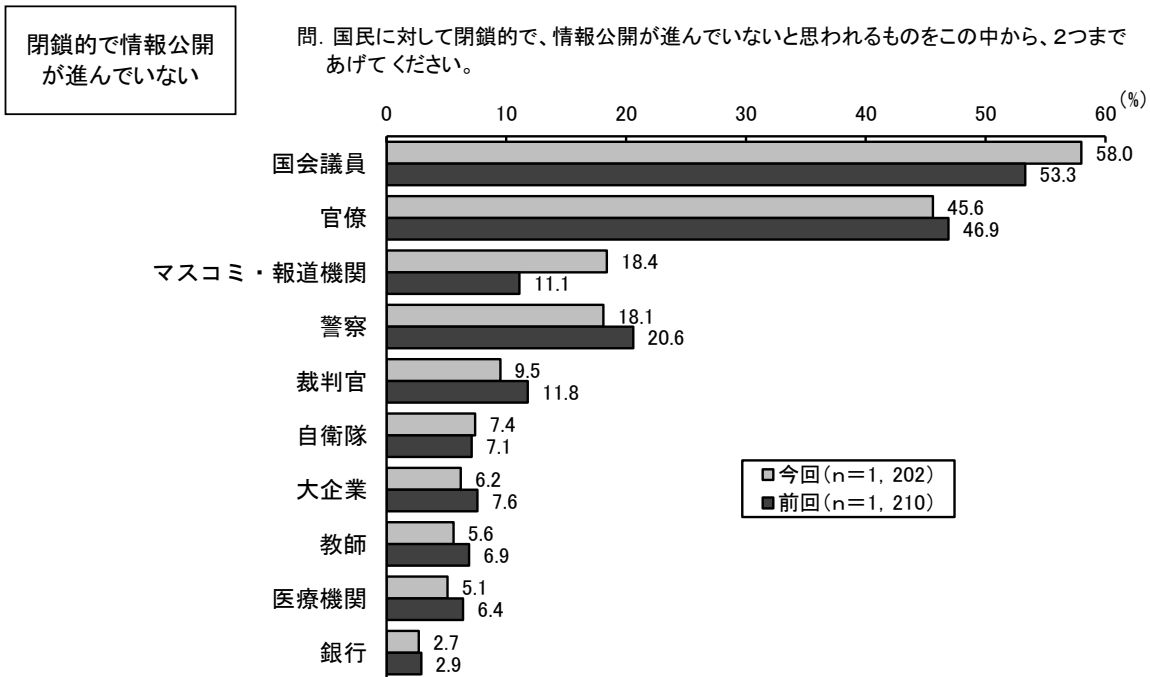
信頼されるよう努力してほしい: 1~3番目(計)の推移(%)



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

3. 閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

「国民に対して閉鎖的で、情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、国会議員（58%）と答えた人が最も多く、官僚（46%）が2位となった。官僚が前回（47%）から1ポイント低下したのに対し、国会議員は前回（53%）から5ポイント上昇した。以下、マスコミ・報道機関（18%）、警察（18%）、裁判官（10%）と続き、マスコミ・報道機関は前回（11%）から7ポイント上昇した。



(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2023年10月6日～15日
- (7) 有効回収数 1,202

(問い合わせ先) 〒104-8179 東京都中央区銀座5-15-8
一般社団法人 中央調査社 (担当 鳥居)
TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126
ホームページ : <https://www.crs.or.jp>